

本会議質問から

第2回定例会では、5人の議員が質問を行いました。質問順に主な質問事項は次のとおりです。なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。



本定例会より対面方式を導入しました

くまもと未来



白河部 貞志 議員

質問 1

国道501号及び並建アクアドーム線の改修について

これらの路線は沿線に学校など公共施設が多く、災害時の避難路・マラソンコースも含まれるため改修が急務ではないか。

回答

国道501号は、昨年度は舗装の打換えを中心に実施。本年度からは歩道整備にも取り組む。並建熊本線は、バスベイ（※2）の設置等の検討を行う。



質問 2

TPP 参加による本市農業に与える影響は

農業生産額、多面的機能に与える TPP 参加による影響額の試算はあるのか。そしてその対応策はあるのか。

回答

農業生産減少額は約80億円。多面的機能への影響額は不明であるが、その対応策については国の動向に注視し、準備を進める。

用語解説

※2 バスベイ

バス専用の停車スペースのこと。

市民連合



西岡 誠也 議員

質問 1

持続可能な社会の実現に向けて

臨時・非常勤職員が増えれば、貯えもなく将来生活保護費など負担が増える。自治体も雇用のあり方を考えるべき。

回答

非常勤職員等の処遇改善については、経済、労働環境の状況を見ながら、今後も継続的に処遇の見直しに努めていく。

質問 2

旅費計算業務の一円入札について

嘱託職員3名で2つの業務を行っていた内の一つが旅費計算業務だが、人件費程度の最低価格の設定など行うべき。

回答

低価格入札に対する適正な履行の確保については、本件入札時、低入札を行った業者に確認しており、その後、適正に履行されている。



公明党



井本 正広 議員

質問 1

交通系 IC カード導入について

相互利用カードを導入する市電の基幹システムはいつごろ決定され、選定は公募によって決定されるのか？

回答

技術提案を公募して決定したいと考えており、市議会や公共交通協議会等の意見を伺いながら、できるだけ早い時期に判断したい。



質問 2

選挙事務の改善について

期日前投票の宣誓書を投票所で記入するのではなく、事前に記入できる方法を本市でも取り入れてはどうか？

回答

今夏の参議院議員選挙から、入場整理券を圧着式ハガキに変更し、その中に「期日前投票宣誓書」を印刷して使用できるようにする。

自民党



倉重 徹 議員

質問 1

新しい時代へ向けた都市戦略について

本市経済活性化に向けての産業成長戦略と時代に即応したマスタープラン・都市マスタープランの作成を。

回答

指定都市移行や社会経済情勢の変化を十分に踏まえるとともに、国の施策とも整合を図りながら、各計画の見直し・策定を行う。

質問 2

東アジア戦略と観光戦略の為の対応と対策

東南アジアからの旅行者増に向けたハラル表示（※3）やエコ環境都市 PR の為の緑のじゅうたんの拡充を。

回答

イスラム圏にはハラル等特段の配慮が必要。宿泊施設等へ宗教・文化・食等情報提供し、快適に滞在できるまちづくりを進めたい。



用語解説

※3 ハラル表示

主にイスラム法上で食べられる物のことを示す表示。ミルクや魚、野菜や穀類のほか、イスラム教の作法に従って処理された牛肉や鶏肉などが当たる。

自民党



小佐井 賀瑞宜 議員

質問 1

小中学校の規模適正化について

小中学校の統廃合計画のプロセスについて特に配慮すべき点や課題をどのように捉えているのか見解を問う。

回答

子ども達にとって、より良い教育環境となるよう関係部局と連携し、地域事情の把握に努め、地域と十分な協議を行いながら進める。



質問 2

TPP 交渉の影響と就業意識の向上策について

TPP の機運は農業従事者のモチベーション低下が危惧される。後継者の育成や就業意識向上の振興策を問う。

回答

新規就農を希望する若者に対する実践的な研修の実施、担い手への農地集積や規模拡大の推進、ブランド化や販路拡大などに力を入れる。

平成25年第2回定例会の主な議決結果(会派)

議案番号・件名	会 派 別 賛 否							議決結果
	自民党	くまもと未来	市民連合	公明党	共産党	日本教育	自由ク	
議第203号 平成25年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	可決
議第215号 熊本市太陽光発電のための公共施設の屋根等の使用に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第249号 熊本市一般職の職員等の給与の臨時特例に関する条例の制定について	○	○	×	○	×	○	○	可決
発議9号 熊本市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
桜町・花畑地区再開発事業の附帯決議に関する特別委員会の調査について	○	○	○	○	×	○	○	可決

可決された意見書・決議

発議第10号	地方交付税削減に対する意見書について
発議第11号	義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書について
発議第12号	国庫負担による義務教育「少人数学級の早期拡充」に関する意見書について
発議第13号	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書について

発議第10号 ※地方交付税を利用して地方公務員の給与削減を強制することのないよう要望しました。

くまもと市議会だより ● 平成25年9月第8号 3